

令和5年度 包括支援センター事業計画

東センター

計画	重点的に行う取り組み	小目標	目標
総合相談支援業務	高齢者の生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、適切な支援・医療・介護サービス、関係機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。地域のニーズ把握に努める。	①実態把握調査の実施 ②総合相談の実施 ③地域のネットワークの構築	高齢者の生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、適切な支援・医療・介護サービス、関係機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。地域のニーズ把握に努める。
権利擁護業務	地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは、適切なサービス等につなげる方法が見つけられない等の困難な状況にある高齢者が生活を行うことができないよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。	①権利侵害の防止のための支援 ②高齢者虐待への対応 ③消費者被害防止の支援 ④成年後見制度の利用支援	地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは、適切なサービス等につなげる方法が見つけられない等の困難な状況にある高齢者が生活を行うことができないよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域において多職種相互の連携・共同の体制づくりや介護支援専門員の支援を行う。	①関係機関との連携体制の構築を支援する。 ②介護支援専門員への個別支援を行う。 ③地域の介護支援専門員のネットワーク構築を支援する。	地域において多職種相互の連携・共同の体制づくりや介護支援専門員の支援を行う。
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため関係機関等との連携を推進する。	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ④開催時 ⑤年3～4回程度 ⑥随時 ⑦市民向けのシンポジウム等の支援、安心カードの利用促進	医療と介護を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため関係機関等との連携を推進する。
生活支援体制整備事業	高齢者の生活支援・介護予防サービス体制整備の推進のため、生活支援コーディネーター及び協議体と連携する。	①第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ②随時 ③定例会への参加 ④毎月年12回開催 ⑤その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。	高齢者の生活支援・介護予防サービス体制整備の推進のため、生活支援コーディネーター及び協議体と連携する。
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期対応に関わり、早期診断・早期対応を図るための認知症初期真心中支援推進事業や認知症地域支援推進員を配置し医療介護及び生活支援の提供主体が連携できる体制を構築する等の認知症地域支援・ケア向上事業を推進する。	①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②必要時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する（昨年度実績なし） ④認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ⑤通年 ⑥認知症サポーターフォーアローアーズ研修（模擬声かけ訓練） ⑦自立支援型地域ケア会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ⑧4センター合同により概ね月1回開催（計10回開催）*コロナ感染状況により開催検討あり。 ⑨10回 ⑩地域ケア個別会議で明らかにった地域課題解決を検討する会議に出席する。	認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ⑤通年 ⑥認知症サポーターフォーアローアーズ研修（模擬声かけ訓練） ⑦自立支援型地域ケア会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ⑧4センター合同により概ね月1回開催（計10回開催）*コロナ感染状況により開催検討あり。 ⑨10回 ⑩地域ケア個別会議で明らかにった地域課題解決を検討する会議に出席する。
地域ケア会議	地域ケア個別会議を開催し、個別ケースの支援検討を行う。市主催の地域ケア推進会議と連携する。	①地域ケア推進会議への出席 ②10月、3月 ③年2回 ④事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ⑤通年 ⑥1,529件（≒昨年度実績）	地域ケア個別会議を開催し、個別ケースの支援検討を行う。市主催の地域ケア推進会議と連携する。
第1号介護予防支援事業	介護予防を目的に、第1号訪問事業、第1号通所事業または、第1号生活支援事業その他の適切な事業が提供されるよう必要な援助を行う。	①介護者の集い、オレنجカフェの運営 ②認知症サポーター養成事業推進 ③北本市高齢者福祉サービス事業の利用促進	介護予防を目的に、第1号訪問事業、第1号通所事業または、第1号生活支援事業その他の適切な事業が提供されるよう必要な援助を行う。
その他の業務	高齢者を支援している家族等に必要ない支援を行う。市が実施する高齢者福祉サービスの実施される介護予防のためのサロンの上げや活動を支援する。	①介護者の集い、オレنجカフェの運営 ②通年 ③介護家族教室（勉強会）年1回実施。介護者の集い、オレنجカフェは4月から毎月第4木曜日（年10回開催） ④認知症サポーター養成事業を通じ、認知症に対する正しい知識の啓発に努める。 ⑤③市主催1回、市内小中学校、担当圏域1回、その他地域の要請に基づき開催。 ⑥総合相談等を通じ、配食サービス、緊急時通報システム等の高齢者福祉サービスにつなげる。 ⑦通年 ⑧アセスメントに基づき、月1回の介護予防ケア会議で決定 ⑨地域で取り組まれているサロンやとまちゃん体操等に参加。介護予防講座（講話）等の実施を行う。 ⑩看護師等の実習の受入、学生の教育・育成を行う。 ⑪4包括で担当	介護者の集い、オレنجカフェを通じ、家族介護支援を実施すると共に認知症の人の居場所作りを行う。 ②通年 ③介護家族教室（勉強会）年1回実施。介護者の集い、オレنجカフェは4月から毎月第4木曜日（年10回開催） ④認知症サポーター養成事業を通じ、認知症に対する正しい知識の啓発に努める。 ⑤③市主催1回、市内小中学校、担当圏域1回、その他地域の要請に基づき開催。 ⑥総合相談等を通じ、配食サービス、緊急時通報システム等の高齢者福祉サービスにつなげる。 ⑦通年 ⑧アセスメントに基づき、月1回の介護予防ケア会議で決定 ⑨地域で取り組まれているサロンやとまちゃん体操等に参加。介護予防講座（講話）等の実施を行う。 ⑩看護師等の実習の受入、学生の教育・育成を行う。 ⑪4包括で担当

計画	重点的に行う取り組み	小目標	項目
総合相談支援業務	高齢者の生活支援、必要な支援を幅広く把握し、相関を健康・医療・介護サービス関係機関または制度の利用に繋げる支援を行う。地域のニーズ把握に努める。	①実態把握調査の実施 ②総合相談の実施 ③地域のネットワークの構築	・地域包括支援センター認知割合の向上 ・センターにおいて優先的に対応するべき課題の整理 具体的な取り組み(①内容 ②事業実施時期 ③年間実施回数) ①高齢者宅への個別訪問を通じ、心身の状況、家庭環境等を把握する。 ②③通年 1,300件(≒昨年度市訪問要請対象者) ①高齢者の様々な相談を受け付け、必要な支援につなげる。 (包括たより4回発行) ②③通年 2,300人(≒昨年度相談者延人数) ①医療機関や介護事業所、民生委員等、地域における様々な関係者とのネットワークの構築を図るための、会議や行事等を通じた交流の機会を増やす。 ②③通年 年1回 ①市民協賛会 ②③通年 必要時 ①総合相談等を通じ、必要な支援につなげる。 ②通年 ③総合相談及び実態調査の実施回数に同じ ①高齢者の虐待の相談対応を受け、市と連携しながら必要な支援につなげる。 ②③通年 9人(≒昨年実人数) ①消費者被害を未然に防ぐため、サロンや個別訪問時等に周知啓発等を行う。 ②③通年 随時 ①高齢者の権利を保護するため、総合相談等を通じ、適切な成年後見制度の利用促進を図る。 ②③通年 8人(≒昨年度相談者事人数) ①多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けること等を通じて、連携体制の構築に努める。 ②通年 ③認知症対応型共同生活介護運営推進会議 年6回 ①介護支援専門員のニーズや課題に基づき研修会や事例検討会の計画を策定し、指定居宅支援事業所に示したうえで会議を開催するとともに、困難事例への個別支援、相談、②③会議の開催、同行訪問を行う。 ②③通年 随時 ①介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係者との意見交換の場を設けるほか、介護支援専門員が円滑に業務を行うための研修会を開催する。 ②③通年 1回 ①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ①医療介護関係者研修へ参加する。 ②開催時 ③年3～4回程度 ①市民向けのシンポジウム等の支援等 ②随時 ③第1層協議体、第2層協議体のへ出席 ④随時 ⑤定例会への参加 ⑥開催時 ⑦その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ①認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ②通年 ③認知症サポーターファオローアアップ研修
権利擁護業務	地域の住民や民生委員、介護支援専門員などとの支援だけでは、十分な問題が解決できない等があることから、適切な方法が見えない等の困難な状況にある高齢者が地域で安心して暮らせるよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。	①権利侵害の防止のための支援 ②高齢者虐待への対応 ③消費者被害防止 ④成年後見制度の利用支援	①総合相談等を通じ、必要な支援につなげる。 ②通年 ③総合相談及び実態調査の実施回数に同じ ①高齢者の虐待の相談対応を受け、市と連携しながら必要な支援につなげる。 ②③通年 9人(≒昨年実人数) ①消費者被害を未然に防ぐため、サロンや個別訪問時等に周知啓発等を行う。 ②③通年 随時 ①高齢者の権利を保護するため、総合相談等を通じ、適切な成年後見制度の利用促進を図る。 ②③通年 8人(≒昨年度相談者事人数) ①多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けること等を通じて、連携体制の構築に努める。 ②通年 ③認知症対応型共同生活介護運営推進会議 年6回 ①介護支援専門員のニーズや課題に基づき研修会や事例検討会の計画を策定し、指定居宅支援事業所に示したうえで会議を開催するとともに、困難事例への個別支援、相談、②③会議の開催、同行訪問を行う。 ②③通年 随時 ①介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係者との意見交換の場を設けるほか、介護支援専門員が円滑に業務を行うための研修会を開催する。 ②③通年 1回 ①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ①医療介護関係者研修へ参加する。 ②開催時 ③年3～4回程度 ①市民向けのシンポジウム等の支援等 ②随時 ③第1層協議体、第2層協議体のへ出席 ④随時 ⑤定例会への参加 ⑥開催時 ⑦その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ①認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ②通年 ③認知症サポーターファオローアアップ研修
包括的・介護連携推進事業	医療と介護を必要とするとする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らしていることができないよう、在宅医療と介護の連携による、一体的に提供するための関係機関等との連携を推進する。	①協議会への出席 ②研修会への参加 ③その他の事業の推進	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ①医療介護関係者研修へ参加する。 ②開催時 ③年3～4回程度 ①市民向けのシンポジウム等の支援等 ②随時 ③第1層協議体、第2層協議体のへ出席 ④随時 ⑤定例会への参加 ⑥開催時 ⑦その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ①認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ②通年 ③認知症サポーターファオローアアップ研修
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期対応を図るための認知症初期集中支援推進員を配置し医療介護及び生活支援の提供主体となる等の認知症地域支援事業を推進する。	①認知症初期集中支援事業の推進 ②認知症地域支援・ケア向上事業の推進	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ①医療介護関係者研修へ参加する。 ②開催時 ③年3～4回程度 ①市民向けのシンポジウム等の支援等 ②随時 ③第1層協議体、第2層協議体のへ出席 ④随時 ⑤定例会への参加 ⑥開催時 ⑦その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ①認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ②通年 ③認知症サポーターファオローアアップ研修
地域ケア会議	地域ケア個別会議を開催し、市主催の地域ケア推進会議と連携する。	①地域ケア個別会議の運営 ②地域ケア推進会議への出席	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ①医療介護関係者研修へ参加する。 ②開催時 ③年3～4回程度 ①市民向けのシンポジウム等の支援等 ②随時 ③第1層協議体、第2層協議体のへ出席 ④随時 ⑤定例会への参加 ⑥開催時 ⑦その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ①認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ②通年 ③認知症サポーターファオローアアップ研修
第1号介護予防支援事業	介護予防を目的に、第1号訪問事業、第1号通所事業または、第1号生活支援事業その他の適切な事業が提供されるよう必要な支援を行う。	事業対象者、要支援者へのケアマネジメントの実施	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ①医療介護関係者研修へ参加する。 ②開催時 ③年3～4回程度 ①市民向けのシンポジウム等の支援等 ②随時 ③第1層協議体、第2層協議体のへ出席 ④随時 ⑤定例会への参加 ⑥開催時 ⑦その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ①認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ②通年 ③認知症サポーターファオローアアップ研修
その他の業務	高齢者を介護している家族等に必要となる支援を行う。市が実施する高齢者福祉サービスの利用促進を支援する。地域で実施される介護予防のためのサロンの立ち上げや活動を支援する。	①介護者の集い・オレンジカフェの運営 ②認知症サポーター養成事業推進 ③北本市高齢者福祉サロンの活用促進	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ①医療介護関係者研修へ参加する。 ②開催時 ③年3～4回程度 ①市民向けのシンポジウム等の支援等 ②随時 ③第1層協議体、第2層協議体のへ出席 ④随時 ⑤定例会への参加 ⑥開催時 ⑦その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ①認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ②通年 ③認知症サポーターファオローアアップ研修

きたもと寿苑

計画	重点的に行う取り組み	小目標	項目
総合相談支援業務	高齢者の生活実態、必要な支援を受け、地域における適切な保健・医療・介護サービスの関係機関または制度の利用に努める。	①実態把握調査の実施 ②総合相談の実施 ③地域のネットワークの構築	・地域包括支援センター認知割合の向上 ・センターにおいて優先的に対応するべき課題の整理 具体的な取り組み(①内容 ②事業実施時期 ③年間実施回数) ①高齢者宅への個別訪問を通じ、心身の状況、家庭環境等を把握するとともに、個々に困りごとや地域課題を把握する。 ②③通年 2,000件(≒昨年度市訪問要請対象者) ④高齢者の様々な相談を受け付け、必要な支援につなげる。また相談の場としての周知に努める。(包括日より4回発行) ⑤通年 3,800人(≒昨年度相談者延人数) ⑥医療機関や介護事業所、民生委員等、地域における様々な関係者とのネットワークの構築を図るための、会議や行事等を通じた交流の機会を増やす。 ⑦市民協・合同定例会(4月) ⑧市民協協同定例会 ①総合相談等を通じ、必要な支援につなげる。チラシの配布等啓発活動を行う。 ②通年 ③総合相談及び実態調査の実施回数に同じ ④高齢者の虐待の相談対応を受け、市と連携しながら必要な支援につなげる。 ⑤通年 10人(≒昨年度実人数) ⑥消費者被害を未然に防ぐため、サロンや個別訪問時等に周知啓発等を行う。 ⑦通年 ⑧高齢者の権利を保護するため、総合相談等を通じ、適切な成年後見制度の利用促進を図る。 ⑨通年 5人(≒昨年度相談者実人数) ⑩多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けること等を通じて、連携体制の構築に努める。 ⑪通年 ⑫認知症対応型共同生活介護運営推進会議 年6回2ヶ所 ⑬小規模多機能型居宅介護運営推進会議 年6回 ⑭担当圏域内の居宅介護支援事業所を対象とした情報共有や勉強会等を開催する。 ⑮随時 ⑯年2回程度開催 ⑰介護支援専門員の会合に積極的に参加し、情報交換等に努める。 ⑱随時 ⑲在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ⑳協議会との調整を行う ㉑年3～4回程度 ㉒医師研修へ参加する。 ㉓開催時 ㉔年3～4回程度 ㉕市民向けのシンポジウム等の支援等 ㉖随時 ㉗第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ㉘随時 ㉙定例会への参加 ㉚年3回開催 ㉛その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ㉜随時 ㉝認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ㉞要請時 ㉟必要に応じて、随時チーム委員会への出席やチームと同行訪問する。 ㊱認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ㊲認知症サポートチーム研修(模擬声かけ訓練) ㊳自立型地域ケア個別会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ㊴センター合同により開催(計12回開催) ㊵地域ケア協議10回 推進会議2回 ㊶地域ケア個別会議で明らかになった地域課題解決を検討する会議に出席する。 ㊷年度末 ㊸年1回 ㊹事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ㊺通年 ㊻1,950件(≒昨年度実績)
権利擁護業務	地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分問題が解決できない、適切なサービス等につなげる方法が見つかからない等の困難な状況にある高齢者が地域で安心して尊厳のある生活を行うことができようとする専門的・継続的な視点からの支援を行う。	①権利侵害の防止のための支援 ②高齢者虐待への対応 ③消費者被害防止の支援 ④成年後見制度の利用支援	①総合相談等を通じ、必要な支援につなげる。チラシの配布等啓発活動を行う。 ②通年 ③総合相談及び実態調査の実施回数に同じ ④高齢者の虐待の相談対応を受け、市と連携しながら必要な支援につなげる。 ⑤通年 10人(≒昨年度実人数) ⑥消費者被害を未然に防ぐため、サロンや個別訪問時等に周知啓発等を行う。 ⑦通年 ⑧高齢者の権利を保護するため、総合相談等を通じ、適切な成年後見制度の利用促進を図る。 ⑨通年 5人(≒昨年度相談者実人数) ⑩多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けること等を通じて、連携体制の構築に努める。 ⑪通年 ⑫認知症対応型共同生活介護運営推進会議 年6回2ヶ所 ⑬小規模多機能型居宅介護運営推進会議 年6回 ⑭担当圏域内の居宅介護支援事業所を対象とした情報共有や勉強会等を開催する。 ⑮随時 ⑯年2回程度開催 ⑰介護支援専門員の会合に積極的に参加し、情報交換等に努める。 ⑱随時 ⑲在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ⑳協議会との調整を行う ㉑年3～4回程度 ㉒医師研修へ参加する。 ㉓開催時 ㉔年3～4回程度 ㉕市民向けのシンポジウム等の支援等 ㉖随時 ㉗第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ㉘随時 ㉙定例会への参加 ㉚年3回開催 ㉛その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ㉜随時 ㉝認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ㉞要請時 ㉟必要に応じて、随時チーム委員会への出席やチームと同行訪問する。 ㊱認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ㊲認知症サポートチーム研修(模擬声かけ訓練) ㊳自立型地域ケア個別会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ㊴センター合同により開催(計12回開催) ㊵地域ケア協議10回 推進会議2回 ㊶地域ケア個別会議で明らかになった地域課題解決を検討する会議に出席する。 ㊷年度末 ㊸年1回 ㊹事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ㊺通年 ㊻1,950件(≒昨年度実績)
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域において多職種相互の連携・共同の体制づくりや介護支援専門員の支援を行う。	①関係機関との連携体制の構築を支援する。	①関係機関との連携体制の構築を支援する。 ②認知症対応型共同生活介護運営推進会議 年6回2ヶ所 ③小規模多機能型居宅介護運営推進会議 年6回 ④担当圏域内の居宅介護支援事業所を対象とした情報共有や勉強会等を開催する。 ⑤随時 ⑥年2回程度開催 ⑦介護支援専門員の会合に積極的に参加し、情報交換等に努める。 ⑧随時 ⑨在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ⑩協議会との調整を行う ⑪年3～4回程度 ⑫医師研修へ参加する。 ⑬開催時 ⑭年3～4回程度 ⑮市民向けのシンポジウム等の支援等 ⑯随時 ⑰第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ⑱随時 ⑲定例会への参加 ⑳年3回開催 ㉑その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ㉒随時 ㉓認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ㉞要請時 ㉟必要に応じて、随時チーム委員会への出席やチームと同行訪問する。 ㊱認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ㊲認知症サポートチーム研修(模擬声かけ訓練) ㊳自立型地域ケア個別会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ㊴センター合同により開催(計12回開催) ㊵地域ケア協議10回 推進会議2回 ㊶地域ケア個別会議で明らかになった地域課題解決を検討する会議に出席する。 ㊷年度末 ㊸年1回 ㊹事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ㊺通年 ㊻1,950件(≒昨年度実績)
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため関係機関等との連携を推進する。	①協議会への出席 ②研修会への参加 ③その他の事業の推進	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う ③年3～4回程度 ④開催時 ⑤年3～4回程度 ⑥市民向けのシンポジウム等の支援等 ⑦随時 ⑧第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ⑨随時 ⑩定例会への参加 ⑪年3回開催 ⑫その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ⑬随時 ⑭認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ⑮要請時 ⑯必要に応じて、随時チーム委員会への出席やチームと同行訪問する。 ⑰認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ⑱認知症サポートチーム研修(模擬声かけ訓練) ⑲自立型地域ケア個別会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ⑳センター合同により開催(計12回開催) ㉑地域ケア協議10回 推進会議2回 ㉒地域ケア個別会議で明らかになった地域課題解決を検討する会議に出席する。 ㉓年度末 ㉔年1回 ㉕事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ㉖通年 ㉗1,950件(≒昨年度実績)
生活支援体制整備事業	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備の推進のため、生活支援コーディネーター及び協議体と連携する。	①協議体への出席 ②定例会への参加 ③その他の事業の推進	①第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ②随時 ③定例会への参加 ④年3回開催 ⑤その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ⑥随時 ⑦認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ⑧要請時 ⑨必要に応じて、随時チーム委員会への出席やチームと同行訪問する。 ⑩認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ⑪認知症サポートチーム研修(模擬声かけ訓練) ⑫自立型地域ケア個別会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ⑬センター合同により開催(計12回開催) ⑭地域ケア協議10回 推進会議2回 ⑮地域ケア個別会議で明らかになった地域課題解決を検討する会議に出席する。 ⑯年度末 ⑰年1回 ⑱事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ⑲通年 ⑳1,950件(≒昨年度実績)
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期対応を図るための認知症地域集中支援推進事業や認知症地域及び生活支援の提供主体が連携できる体制を構築する等の認知症地域支援・ケア向上事業を推進する。	①地域ケア個別会議の運営 ②地域ケア推進会議への出席	①認知症サポーター研修(模擬声かけ訓練) ②自立型地域ケア個別会議を通じて、個別ケースの支援を行うとともに、地域課題の把握に努める。 ③センター合同により開催(計12回開催) ④地域ケア協議10回 推進会議2回 ⑤地域ケア個別会議で明らかになった地域課題解決を検討する会議に出席する。 ⑥年度末 ⑦年1回 ⑧事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ⑨通年 ⑩1,950件(≒昨年度実績)
地域ケア協議	地域ケア個別会議を開催し、個別ケースの支援検討を行う。市主催の地域ケア推進会議と連携する。	①介護者の集い・オレンジカフェの運営 ②認知症サポーター養成事業推進 ③北本市高齢者福祉サロンの利用促進	①事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ②通年 ③1,950件(≒昨年度実績)
第1号介護予防支援事業	介護予防を目的に、第1号訪問事業、第1号通所事業または、第1号生活支援事業その他の適切な事業が提供されるよう必要な援助を行う。	①介護者の集い・オレンジカフェの運営 ②認知症サポーター養成事業推進 ③北本市高齢者福祉サロンの利用促進	①介護者の集い、オレンジサロンを通じ、家族介護支援を実施する。 ②通年 ③介護者の集い(家族介護教室) 年1回 オレンジカフェ年10回 ④認知症サポーター養成事業を通じ、認知症に対する正しい知識の啓発に努める。 ⑤市主催1回、市内小中学校、その他地域の要請に基づき開催。 ⑥総合相談等を通じ、配食サービス、緊急時通報システム等の高齢者福祉サービスにつなげる。 ⑦通年 ⑧新規、継続のアセスメントに基づき、月1回の介護予防ケア会議で決定 ⑨地域で取り組まれているサロン等に参加し、必要な支援を行う。 ⑩通年 ⑪地域サロン、公民館サロン、とまちゃん体操、高齢者学級等に参加。 ⑫看護師等の実習の受入、学生の教育・育成を行う。 ⑬①④包括で担当
その他の業務	高齢者を介護している家族等に必要となる高齢者福祉サービスの利用促進を支援する。地域の実施される介護予防のためのサロンの立ち上げや活動を支援する。	④地域介護予防活動支援 ⑤実習対応	①介護者の集い、オレンジサロンを通じ、家族介護支援を実施する。 ②通年 ③介護者の集い(家族介護教室) 年1回 オレンジカフェ年10回 ④認知症サポーター養成事業を通じ、認知症に対する正しい知識の啓発に努める。 ⑤市主催1回、市内小中学校、その他地域の要請に基づき開催。 ⑥総合相談等を通じ、配食サービス、緊急時通報システム等の高齢者福祉サービスにつなげる。 ⑦通年 ⑧新規、継続のアセスメントに基づき、月1回の介護予防ケア会議で決定 ⑨地域で取り組まれているサロン等に参加し、必要な支援を行う。 ⑩通年 ⑪地域サロン、公民館サロン、とまちゃん体操、高齢者学級等に参加。 ⑫看護師等の実習の受入、学生の教育・育成を行う。 ⑬①④包括で担当

計画	重点的に行う取り組み	小目標	実施
総合相談支援業務	高齢者の生活支援、必要な支援等を幅広く把握し、適切な保健・医療・介護サービス、関係機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。地域のニーズ把握に努める。	①生活支援、必要な支援等を幅広く把握し、適切な保健・医療・介護サービス、関係機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。地域のニーズ把握に努める。	①高齢者宅への個別訪問を通じ、心身の状況、家庭環境等を把握するとともに、個々の困りごとや地域課題を把握する。 ②③④通年 (=昨年度市訪問要請対象者) ①高齢者の総合相談窓口として様々な相談を受け付け、必要な支援につなげるとともに、包括たよりの発行(年4回)などを通じ、周知に努める。 ②③総合相談 通年 3,000人(=昨年度相談者延人数) ①医療機関や介護事業所、民生委員等、地域における様々な関係者とのネットワークの構築を図るための、会議や行事等を通じた交流の機会を増やす。 ②③④市民協働地区定例会等への出席 年11回 自治会・老人会等への参加 随時 支那社協の会議への出席 随時 ①総合相談等を通じ、必要な支援につなげる。 ②通年 ③総合相談及び実態調査の実施回数に同じ ④高齢者の虐待の相談対応を受け、市と連携しながら必要な支援につなげる。 ⑤⑥通年 6人(=昨年度実人数) ①消費者被害者被害を未然に防ぐため、サロンや個別訪問等に周知啓発等を行う。 ②③④通年 随時 ①高齢者の権利を保護するため、総合相談等を通じ、適切な成年後見制度の利用促進を図る。 ②③④通年 2人(=昨年度相談者実人数) ①地域密着型サービス運営推進会議への参加等、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けること等を通じて、連携体制の構築に努める。 ②通年 ③小規模多機能型居宅介護運営推進会議 年6回 地域密着型通所介護事業所運営推進会議 年2回 ①居宅介護支援事業所を対象とした勉強会等を開催するとともに、困難事例への個別支援、相談、助言、同行訪問を行う。 ②随時 ③勉強会 年1回 ①介護支援専門員連絡部会等に参加し、介護支援専門員との情報交換等に努める。 ②③④随時
権利擁護業務	地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは、適切なサービス等につなげることができない等の困難な状況にある高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。	①権利侵害の防止のための支援 ②高齢者虐待への対応 ③消費者被害防止の支援 ④成年後見制度の利用支援	①高齢者宅への個別訪問を通じ、心身の状況、家庭環境等を把握するとともに、個々の困りごとや地域課題を把握する。 ②③④通年 (=昨年度市訪問要請対象者) ①高齢者の総合相談窓口として様々な相談を受け付け、必要な支援につなげるとともに、包括たよりの発行(年4回)などを通じ、周知に努める。 ②③総合相談 通年 3,000人(=昨年度相談者延人数) ①医療機関や介護事業所、民生委員等、地域における様々な関係者とのネットワークの構築を図るための、会議や行事等を通じた交流の機会を増やす。 ②③④市民協働地区定例会等への出席 年11回 自治会・老人会等への参加 随時 支那社協の会議への出席 随時 ①総合相談等を通じ、必要な支援につなげる。 ②通年 ③総合相談及び実態調査の実施回数に同じ ④高齢者の虐待の相談対応を受け、市と連携しながら必要な支援につなげる。 ⑤⑥通年 6人(=昨年度実人数) ①消費者被害者被害を未然に防ぐため、サロンや個別訪問等に周知啓発等を行う。 ②③④通年 随時 ①高齢者の権利を保護するため、総合相談等を通じ、適切な成年後見制度の利用促進を図る。 ②③④通年 2人(=昨年度相談者実人数) ①地域密着型サービス運営推進会議への参加等、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けること等を通じて、連携体制の構築に努める。 ②通年 ③小規模多機能型居宅介護運営推進会議 年6回 地域密着型通所介護事業所運営推進会議 年2回 ①居宅介護支援事業所を対象とした勉強会等を開催するとともに、困難事例への個別支援、相談、助言、同行訪問を行う。 ②随時 ③勉強会 年1回 ①介護支援専門員連絡部会等に参加し、介護支援専門員との情報交換等に努める。 ②③④随時
包括的・介護継続的ケアマネジメント支援業務	地域において多職種相互の連携・共同の体制づくりや介護支援専門員の支援を行う。	①関係機関との連携体制の構築を支援する。 ②介護支援専門員への個別支援を行う。 ③地域の介護支援専門員のネットワーク構築を支援する。 ④協議会への出席 ⑤研修会への参加 ⑥その他の事業の推進	①在宅医療・介護連携推進事業 ②在宅医療・介護連携推進事業 ③在宅医療・介護連携推進事業 ④在宅医療・介護連携推進事業 ⑤在宅医療・介護連携推進事業 ⑥在宅医療・介護連携推進事業 ⑦在宅医療・介護連携推進事業 ⑧在宅医療・介護連携推進事業 ⑨在宅医療・介護連携推進事業 ⑩在宅医療・介護連携推進事業 ⑪在宅医療・介護連携推進事業 ⑫在宅医療・介護連携推進事業 ⑬在宅医療・介護連携推進事業 ⑭在宅医療・介護連携推進事業 ⑮在宅医療・介護連携推進事業 ⑯在宅医療・介護連携推進事業 ⑰在宅医療・介護連携推進事業 ⑱在宅医療・介護連携推進事業 ⑲在宅医療・介護連携推進事業 ⑳在宅医療・介護連携推進事業 ㉑在宅医療・介護連携推進事業 ㉒在宅医療・介護連携推進事業 ㉓在宅医療・介護連携推進事業 ㉔在宅医療・介護連携推進事業 ㉕在宅医療・介護連携推進事業 ㉖在宅医療・介護連携推進事業 ㉗在宅医療・介護連携推進事業 ㉘在宅医療・介護連携推進事業 ㉙在宅医療・介護連携推進事業 ㉚在宅医療・介護連携推進事業 ㉛在宅医療・介護連携推進事業 ㉜在宅医療・介護連携推進事業 ㉝在宅医療・介護連携推進事業 ㉞在宅医療・介護連携推進事業 ㉟在宅医療・介護連携推進事業 ㊱在宅医療・介護連携推進事業 ㊲在宅医療・介護連携推進事業 ㊳在宅医療・介護連携推進事業 ㊴在宅医療・介護連携推進事業 ㊵在宅医療・介護連携推進事業 ㊶在宅医療・介護連携推進事業 ㊷在宅医療・介護連携推進事業 ㊸在宅医療・介護連携推進事業 ㊹在宅医療・介護連携推進事業 ㊺在宅医療・介護連携推進事業 ㊻在宅医療・介護連携推進事業 ㊼在宅医療・介護連携推進事業 ㊽在宅医療・介護連携推進事業 ㊾在宅医療・介護連携推進事業 ㊿在宅医療・介護連携推進事業
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らすことができれば、在宅医療と介護サービスとを一体的に提供するため関係機関等との連携を推進する。	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う。 ③年3～4回程度 ④開催時 ⑤市民向けのシンポジウム等の支援等 ⑥随時	①在宅医療・介護連携推進協議会へ委員として出席。 ②協議会との調整を行う。 ③年3～4回程度 ④開催時 ⑤市民向けのシンポジウム等の支援等 ⑥随時
生活支援体制整備事業	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備の推進のため、生活支援コーディネーター及び協議体と連携する。	①第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ②随時 ③定例会がないため、協議体へ出席する。 ④その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ⑤随時	①第1層協議体、第2層協議体会議への出席 ②随時 ③定例会がないため、協議体へ出席する。 ④その他生活支援体制整備事業に係る取組を推進する。 ⑤随時
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期対応を図るため、早期診断・早期対応を図るための認知症初期真心中支援推進事業や認知症地域支援推進員を配置し医療介護及び生活支援の提供主体が連携できる体制を構築する等の認知症地域支援事業を推進する。	①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ④認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ⑤通年 ⑥認知症サポーターファロワー研修	①認知症初期集中支援チームと連携し、対象者の情報共有や認知症の早期発見早期対応に努める。 ②要請時 ③必要に応じて、随時チーム会議への出席やチーム員と同行訪問する。 ④認知症の人やその家族の相談支援のほか、地域における支援体制の構築や認知症ケア向上のための取り組みの企画、開催。 ⑤通年 ⑥認知症サポーターファロワー研修
地域ケア会議	地域ケア個別会議を開催し、個別ケースの支援検討を行う。主催の地域ケア推進会議と連携する。	①地域ケア個別会議の運営 ②地域ケア推進会議への出席 ③事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ④通年 ⑤31,700件(=昨年度実績)	①地域ケア個別会議の運営 ②地域ケア推進会議への出席 ③事業対象者及び要支援認定者に対し、ケアプランを作成する。 ④通年 ⑤31,700件(=昨年度実績)
第1号介護予防支援事業	介護予防を目的に、第1号訪問事業 第1号通所事業または、適切な生活支援事業が提供されるよう必要な支援を行う。 高齢者を介護している家族等に必要不可欠な支援を行う。市が実施する高齢者福祉サービスの実用促進を支援する。地域で実施される介護予防のためのサロン立ち上げや活動を支援する。	①介護者の集い・オレシメンジカフエの運営 ②認知症サポーター養成事業推進 ③北本市高齢者福祉サービス事業の利用促進 ④地域介護予防活動支援 ⑤実習対応	①介護者の集い・オレシメンジカフエの運営 ②認知症サポーター養成事業推進 ③北本市高齢者福祉サービス事業の利用促進 ④地域介護予防活動支援 ⑤実習対応
その他の業務			①介護に対する悩みや相談、介護者同士の交流の場、また認知症の人の居場所としての集まりの場を設け、介護技術等の勉強会を開催し、家族介護支援を実施する。 ②通年 ③オレシメンジカフエ・介護者の集い 年1回 オレシメンジカフエ 年10回 ①認知症サポーター養成事業を通じ、認知症に対する正しい知識の啓発に努める。 ②③④市主催1回、市内小中学校、その他地域の要請に基づき開催。 ①総合相談等を通じ、配食サービス、緊急通所通報システム等の高齢者福祉サービスにつなげる。 ②通年 ③アセスメントに基づき、月1回の介護予防ケア会議で決定。 ④地域サロン、公民館サロン、高齢者学級、とまちゃん体操等に参加し、介護予防の普及啓発など必要な支援を行う。 ⑤通年 ⑥看護師等の実習の受入、学生の教育・育成を行う。 ⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿